

【書評】

ダダバエフ、ティムール著『中央アジアの国際関係』
(東京大学出版会、2014 年、ix+273 ページ)

湯浅剛
(防衛研究所)

Dadabaev, Timur, *International Relations in Central Asia*
(Tokyo: University of Tokyo Press, 2014)

Yuasa, Takeshi
Senior Fellow, National Institute for Defense Studies

著者はウズベキスタン出身の気鋭の政治学者である。1990 年代後半に立命館大学に留学して以来、日本を拠点に研究を続け、現在は筑波大学で教鞭をとっている。そのティムールさんが、長年の研究成果を日本語でまとめてくれた。日本の読者にとって本書は、中央アジア出身の政治学者が地元の情勢をどう把握しているのか、体系的な整理の一例を知ることができる、なんとも便利な一冊である。

一読すると、本書は、著者が約 10 年前に上梓された仕事 (Dadabaev 2004) を土台としていることがわかる。この旧著の構成や分析をそのまま使っている箇所も多い。しかし、旧著が主として地域統合に着目した分析を行った仕事であったのに対し、本書の新機軸は、中央アジアの地域統合だけでなく国際関係全般の構造について理解しようとしている点にある。表題に「国際関係」と銘打たれた所以である。

その姿勢は、第 1 章「国際関係論から見た中央アジア諸国間の関係」に強く表れている。著者は「現在中央アジア地域で起きている出来事は個々の理論的立場からどのように説明されているか」などの問いを提示し (19 頁)、国際関係の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムについて、中央アジアの国家間関係分析にとっての有効性を検証している。もはや説明は不要かもしれないが、リアリズムとは、主権国家を超える政治権威が存在しない、いわば無政府的な「自然状態」の中で、主権国家は生存のために自らの利益を追求するという国際政治観である。これに対して、リベラリズムは、国際機関や NGO などの国家以外の主体も重視する。多様な主体間の協調から「国際レジーム」とも呼びうる、一定の秩序が形成されるとする見方である。これら二つの理論を補完しようとする考え方がコンストラクティヴィズムであり、冷戦終結などの国際政治の変動を説明するにあたって、物質的な利害だけでなく、規範や価値を重視する姿勢を強調している。この見方からすれば、国際関係はもはや「自然状態」ではない。国家をはじめとする諸主体は、お互いの関係性の中で、何が利益で何がそうでないのか絶えず評価し続け、一つの社会を形成しているとみなすことができる。

「中央アジア諸国のほとんどが、地域内の協力を支持し、リベラリズムに則った国家間協力と統合の構想を認めつつも、実現の段階では (中略) 一国主義的・一方的な行動をとってしま

い、結果として、リアリストが描く国際関係のパラダイムを維持している」(36 頁)と述べていることから、著者は、リベラリズムやコンストラクティヴィズムの効用を部分的に認めつつも、概してリアリズム的な国際政治観にもとづいて議論を展開している。また、中央アジア諸国の対外行動や地域諸国間の関係もリアリズム的と評価する(例えば 26 頁、29 頁)。かくして、本書の叙述は、ソ連解体後の中央アジア諸国の独立の追求と、それに伴う国際的な諸現象についての評価を主題として進められる。

ソ連解体から独立国家共同体(CIS)の形成と展開(第2章)、中央アジア域内の統合の展開と諸問題(第3章)、国境・領土問題(第4章)、中央アジアにおける水資源をめぐる国家間対立(第5章)と続く、興味深いテーマを現地出身者ならではの視点での叙述は、大いに参考となる。特に、中央アジアにおける「飛び地」領土を含めた、国境とその管理の諸問題について詳細な叙述を行っているのは、大きな貢献であると思う。ここで論じられているように、実は未確定の国境は中央アジア域内に点在している。それらは局所的なものではあるかもしれないが、国家間の問題として深刻化する恐れが続いている。それらの解決のため、著者は中央アジア域外からの技術支援の実施、域内の「地域機構などをとおして国境画定とその問題を話し合う仕組みを構築」することを提唱している(136~140 頁)。

第6章以降は、やや趣を変えて、上海協力機構(SCO)や日本の中央アジアへのアプローチが主題となっている。中国とロシアのほか、中央アジアから4カ国が正加盟国として参加しているSCOは、本書の議論をまとめると、加盟国間で利害や機構に対する認識で相違がみられるものの、エネルギー分野をはじめとする経済協力、さらにはユーラシア大陸全域の国々の「価値観や文化」の共有を含めた協調、といった問題領域でさらに発展する可能性がある、ということになる(198~202 頁)。かくして、著者はSCOを、「ソ連の整然とした解体の促進に成功しただけ」のCISとは異なり、イスラーム過激派対策、中国と旧ソ連諸国間の国境画定問題、そして中央アジアにおける米国のプレゼンスへの対抗、といった時宜にかなった政策課題を提示することに成功した、機能主義的な国際機構であると評価する(204~205 頁)。さらに、機構そのものの主体性についても論じ、その反植民地・反帝国主義的立場や独自のアイデンティティ形成の可能性も示唆する(206~215 頁)。ソ連解体後の日本の中央アジア政策について、著者は概して好意的に評価してくれているが、まさに機能主義的な立場から「目標とその目標を達成するための計画」や「ダイナミズムの欠如」といった欠点がある、とも指摘をしている(243 頁)。

前述のように、本書の分析の主調はリアリズムである。しかし、結論章では、旧著に比べ抑え気味とはいえ、リベラリズム的な視点を改めて強調している感がある。すなわち、CIS、SCO、そして日本が2004年以来継続している「中央アジア+日本」対話など中央アジア域外の主体も絡めた多国間協調についての議論や、水資源や国境管理問題など域内の国家を超えた課題を踏まえ、「中央アジアにおける国家と主権という概念の再検討」さらには中央アジアを包括する「地域主権」の必要性を説く(255 頁)。

本書の分析手法にあえて注文するとすれば、(国家)主権の内実を問う姿勢に欠けていたのではない、ということを指摘したい。主権概念は、中世ヨーロッパで世俗の権威たる王侯が一定領域を統治するにあたって、宗教権威としての教会に対する優位を表明するために発明された概念である。以来、それは数世紀という時間の中で、さまざまな立場から論じられてきた可変的な概念であった。このように移り変わりゆく主権を、国際政治を構成する国家どうしが互

いの対等性を認めるための資格と捉え、国家が実際に持っている自立能力とは区別して議論すべきではなかったろうか。中央アジア諸国はソ連解体によって主権国家としての資格を獲得したが、それらの自立能力を「主権」とは別のかたちで抽出して議論しても良かったのではないか。これらは、評者自身が日頃から念頭に置いている課題でもあるが、ティムールさんとも引き続き議論をしてみたい点である。

また、些末なことかもしれないが、本書では国際機構などの用語表記の乱れが目立った¹。このほか、諸事情あったのかかもしれないが、残念ながら校閲が丁寧になされていない印象を持つ箇所が散見された。著者が外国出身であることを考えれば、これは出版社や編集担当がより留意すべきことだったかもしれない。これからますます学問のグローバル化が進んでいく。日本人が外国語で論文を書く機会が否が応でも増えているが、逆もまた然り。これからますます外国出身者が日本語で学術書を刊行するのであれば、それらを誠実に支えていく姿勢が関係者に求められているといえよう。

参考文献

Dadabaev, Timur (2004), *Towards Post-Soviet Central Asian Regional Integration: A Scheme for Transitional States*, Tokyo: Akashi Shoten.

¹例えば、本書索引では「集団安全保障条約機構」と「集団防衛条約機構」がそれぞれ別個の項目として立てられている。また、本文中では「CIS 共同安全保障に関する協定」といった表現も出てくる（115 頁）。これらの条約・協定は明らかに同一のものである。